

## 脱炭素先行地域づくり

### 1. 主旨

国は2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までに全国で少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」において、地域特性に応じた先行的な取組を実行することとしています。今年1月に第1回目の募集が行われ、全国26自治体の取組が選定されたところです。

明石市においても、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の戦略として、脱炭素型の交通・まちづくりを掲げ、その具体的な取組の一つとして脱炭素先行地域づくりの検討を進めていきます。

### 2. 脱炭素先行地域の概要

#### (1) 先行地域

民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域と定義されています。

#### (2) 先行地域の範囲の類型

▼想定される類型の例	
住生活 エリア	住宅街・団地（戸建て中心）
	住宅街・団地（集合住宅中心）
ビジネス・ 商業 エリア	地方の小規模市町村等の中心市街地（町村役場・商店街等）
	大都市の中心部の市街地（商店街・商業施設、オフィス街・業務ビル）
	大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然 エリア	農山村（農地・森林を含む農林業が営まれるエリア）
	漁村（漁業操業区域や漁港を含む漁業が営まれるエリア）
	離島
	観光エリア・自然公園等
施設群	公的施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群（点在する場合を含む）

出典：環境省脱炭素先行地域づくりガイドブック

### (3)選定の評価基準

項目	評価事項(例)
2030年までに 民生部門の実質ゼロ	○ <u>電力需要規模が大きい</u> こと ○ <u>再エネの自家消費の割合が高い</u> こと
地域特性に応じた温 暖化対策の取組(民生 部門電力以外のCO <sub>2</sub> 削減)	○ <u>地域特性に応じ、温室効果ガス削減効果が大きい</u> 取組 (取組例) ゼロカーボンドライブ推進など運輸部門の脱炭素化
再エネの最大限導入	○ <u>追加的な再エネ導入量</u> が大きい計画であること
脱炭素の取組に伴う 地域課題の解決や 暮らしの質の向上	○ 取組を通じて解決を目指す課題とその <u>解決(雇用、産業育成、レジリエ ンス向上、生活の質の向上等)</u> に向けた取組が適切に説明されること
脱炭素先行地域の 範囲・規模の特定	○ <u>地域課題との関連性</u> など、 <u>設定の範囲が合理的</u> (難易度が高く、意欲的な範囲を設定するなど)
計画の実現可能性	○ <u>関係者の体制が具体的に構築</u> され、 <u>適切な合意形成</u> がなされていること ○ <u>脱炭素に関する先導的な取組実績</u> があるなど、 <u>事業を着実に実行できる</u> <u>経験</u> を有すること
他地域への展開可能性	○ <u>モデル性・波及効果</u> に優れていること

### (4)選定の流れとスケジュール・交付金等

2025年度までに年2回程度の募集が予定されています。自治体は計画提案書を提出し、学識経験者で構成する評価委員会による評価を踏まえ選定されます。

選定された自治体は、「地域脱炭素移行・再エネ交付金(※)」を活用可能。

(※) 再エネ設備や省CO<sub>2</sub>設備の導入などが対象：交付率原則3分の2

## 3. 検討の方向性

脱炭素先行地域は、地域特性(課題)に応じた先行的な取組が求められます。本市の地域特性(課題)および目指す都市構造などを踏まえ、検討を進めていく必要があります。

### (1)本市の地域特性

- ・ 大部分が市街化区域となっており、良好な居住地が形成
- ・ JR朝霧駅、明石駅、西明石駅、大久保駅、魚住駅、山陽電鉄東二見駅が都市機能の中心地区。また、各鉄道駅周辺に面的な商業・業務ゾーンが配置
- ・ 二見臨海工業団地のほか、点在する大規模工場を中心に工業ゾーンが配置
- ・ 市内北部を中心に、農地やため池により形成されるみどりのゾーン、東西16kmにおよぶ海岸線で形成される臨海ゾーンが配置

## めざす都市構造：明石市将来都市構造図（出典：都市計画マスタープラン(素案)）



## (2) 地域特性を踏まえた本市の脱炭素先行地域づくりの類型

### ○住生活エリア

- ・本市の大部分が相当する住宅ゾーン  
戸建住宅エリア：市内全域  
集合住宅エリア：明石駅、西明石駅、大久保駅周辺

### ○ビジネス商業エリア

- ・都市機能の中心となる地区  
明石駅周辺および JR 各駅、山陽東二見駅
- ・工業団地  
二見臨海工業団地エリア

### ○施設群

- ・公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

### (3) 脱炭素先行地域の参考事例

【川崎市】

類型：ビジネス商業エリア、公共施設群

対象エリア

- ① 中心部の市街地および交通の要衝である地区に所在する民間施設群
- ② 市内のすべての公共施設群

事業主体

川崎市、脱炭素アクションみぞのくち推進会議（28 事業者・団体）、アマゾンジャパン



出典：川崎市脱炭素先行地域説明資料

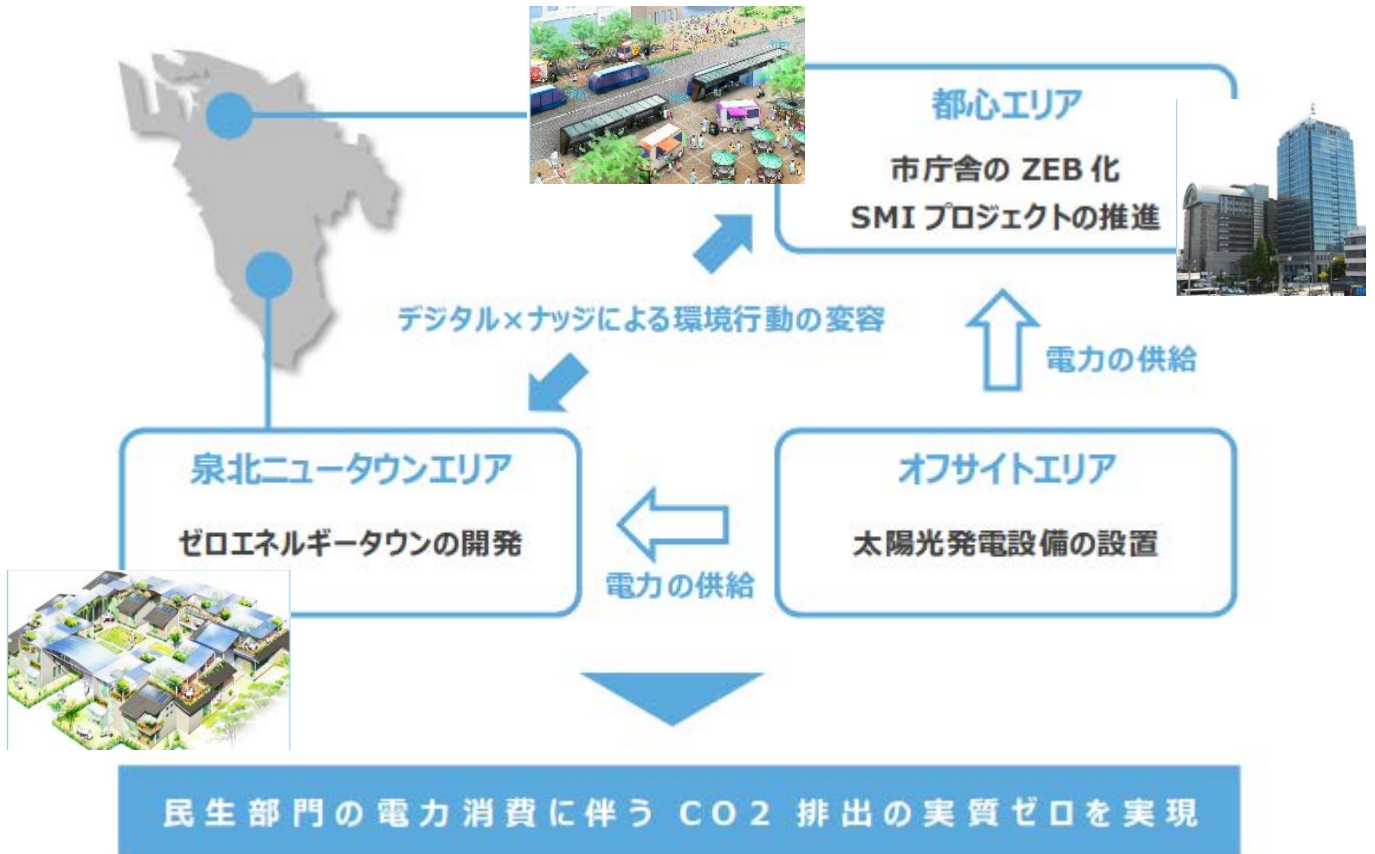
## 【堺市】

類型： 都心エリア、住生活エリア

対象エリア

- ① 都心エリア（市庁舎の ZEB 化、堺モビリティイノベーション）
- ② 泉北ニュータウンエリア（180 戸）
- ③ オフサイトエリア（市未利用地や駐車場等に約 7.8MW 太陽光導入）

事業主体 堺市



「堺市脱炭素先行地域説明資料」を加工して作成

### (4) 今後の検討の論点

- ① ストーリー
  - ☛ 脱炭素の取組を通じて解決したい明石の地域課題
- ② エリア設定
  - ☛ 地域課題の解決・温室効果ガス削減効果の観点も踏まえた適切なエリア
- ③ 取組検討
  - ☛ 実質ゼロを実現するための取組設定（再エネ導入エリアの検討）
- ④ 検討体制
  - ☛ 様々な地域課題・まちづくりの観点を踏まえ、庁内関係部局の検討体制
  - ☛ 事業実施ノウハウ等有する事業者・団体との連携体制